

ドイツ日本研究所（東京都千代田区）にて、「統計は（国民国家の）統制の道具か？近代日本とドイツの場合」と題するワークショップがハイブリッド形式で開催された。プログラムは以下のとおりである。

1. 裁判所の判決：西ドイツ1983年と日本2008年 – 文言と文脈–

林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「統計ではなく行政データ：マイナンバーで日本は社会をデジタル化できるか」

ポール・トレフェンフェルト（ライプニッツ社会と空間研究所）「情報自己決定権」への対処：1983年国勢調査判決とドイツの公式統計システムへの影響」

2. 概念と事例

ケルスティン・ブルックヴェ（ライプニッツ社会と空間研究所）「グローバル時代における社会データと国家知識基盤：1990年代以降のドイツ」

マルクス・ツヴィック（ドイツ統計局）「ドイツにおけるマイクロデータへのアクセス」

保明綾（マンチェスター大学）「第二次世界大戦後の統計と「人口管理」」

ハラルド・クマレ（ドイツ日本研究所）「プライバシーと地政学：経済安全保障の時代における住基ネットの再評価」

（林 玲子 記）

PRINCE MAHIDOL AWARD CONFERENCE 2026

PRINCE MAHIDOL AWARD CONFERENCE 2026は、1月26日（月）～1月31日（土）の間でタイのバンコクにある Centara Grand And Bangkok Convention Centre で開催された。国立社会保障・人口問題研究所からは、林玲子所長、福田節也企画部室長、西村仁憲社会保障応用分析研究部研究員が参加した。1月26日（月）～1月28日（水）の期間で Side Meeting と呼ばれる本会議とは別で開催される比較的小規模の様々な会議が開催され、1月29日（木）～1月31日（土）の間で本会議が開催された。会議全体の主な内容であるが、この会議は学術研究の成果を発表する学術会議ではなく、ASEAN で進行する少子高齢化に対して公共セクターがどのように政策的に対処していくべきかということを実務家向けに様々な角度から議論する会議である。

1月27日（火）に”Financing Active Ageing: The Life-course Approach”というタイトルの Side Meeting が開催され、福田節也企画部室長がスピーカーとして登壇した。このセッションでは、タイの Mahidol University の Chamchan 准教授がモデレータとして会議を進行し、University of Hawaii の Lee 教授、University of California Berkeley の Donehower 氏、UNFPA Asia-Pacific Regional Office の Im-em 氏、Office of National Economic and Social Development Council の Laohachai 氏が同じセッションで発表を行った。実務家にとってはあまり馴染みのない NTA を年金や介護制度、人的資本投資の観点からどのように政策利用できるかについて会場のフロアの参加者も参加する形で議論が行われた。1月28日（水）には Field Trip という形で”Geopolitical Shifts in International Development Assistance and Impact on Migration Health”というタイトルのセッションが開催され、筆者はそのセッションに参加した。タイの国境地域、特にタイとミャンマーの国境地域で実施されている避難民への医療活動の悲惨な現状が医療活動の最前線にいる医師らによって語られた。状況が変化した直接の原因がアメリカの支援打ち切りということのようであった。

本会議が実施された1月29日（木）には、”Demographic Transitions, Social Equity, and Population Diversity”というタイトルで UNFPA の Visaria 氏、Mahidol University の Chamchan

准教授がモデレータを務めたセッションで林玲子所長がスピーカーとして参加した。同じセッションでは、UNFPAのBodiroza氏、Asian Development BankのBanzon氏、Fòs FeministaのAkinfaderin氏、University of California BerkeleyのDonehower氏がスピーカーとして登壇した。世界的に進行する少子高齢化によって変化する社会の中で、公共セクターとしてどのような政策対応を行っていくべきなのか各スピーカーの知見を基に議論が行われた。

あくまでもASEAN諸国と比較した場合の議論であるが、日本の場合は顕著な経済成長を遂げた後に少子高齢化が進行したため、進行する少子高齢化の中でも整備した社会保障制度が機能し、少子高齢化社会をある程度は支えられたという意味でまだ良かったということを理解した会議であった。日本ほどの経済成長を遂げることなく急速な速度で少子高齢化を迎えようとしているASEANの一部の国々が感じている危機感を随所で感じた会議であった。 (西村仁憲 記)